

南砺市人口ビジョン

令和2年3月

目次

1	はじめに	1
2	南砺市人口ビジョンの対象期間	1
3	南砺市の人口の現状分析	2
3.1	人口の推移および年齢別の人口構成	2
(1)	人口の推移	2
(2)	年齢別人口構成の推移	3
3.2	自然増減の状況	4
3.3	社会増減の状況	4
(1)	転入・転出の推移	4
(2)	男女別年齢階級別純移動数の推移	6
(3)	転入元・転出先	7
(4)	社会増減から読み取れること	8
3.4	性別でみる人口構成	8
(1)	年代別女性比率	8
(2)	年代別女性比率の推移	9
4	南砺市の将来人口推計	11
4.1	国立社会保障・人口問題研究所による人口推計	11
4.2	人口減少が将来に与える影響	12
(1)	地域生活への影響	12
(2)	地域経済への影響	12
(3)	歳入・歳出への影響	12
(4)	公共施設への影響	12
5	南砺市の目指すべきまちの姿と人口目標	13
5.1	目指すべきまちの姿	13
5.2	南砺市の将来人口目標	14
(1)	将来人口目標	14
(2)	応援市民の目標	16
6	資料編	17

1 はじめに

2008 年より始まった「人口減少時代の到来」により地域経済社会へのマイナス影響が想定され、将来にわたり維持が困難となる可能性が指摘されています。

2014 年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国は、人口の現状と将来の展望を掲示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。これを受け、南砺市においても 2015 年度に人口の現状を分析するとともに、今後の目指すべき方向性を示す「南砺市人口ビジョン」を策定しました。

そして、2020 年に、これまでの人口施策の成果、時代の潮流等を考慮し、南砺市第 2 次総合計画の策定に併せて、人口ビジョンの改定を行いました。

2 南砺市人口ビジョンの対象期間

南砺市人口ビジョンの対象期間は、2015 年から 2060 年とします。

3 南砺市の人口の現状分析

ここでは、南砺市の人口現状分析の結果を記します。

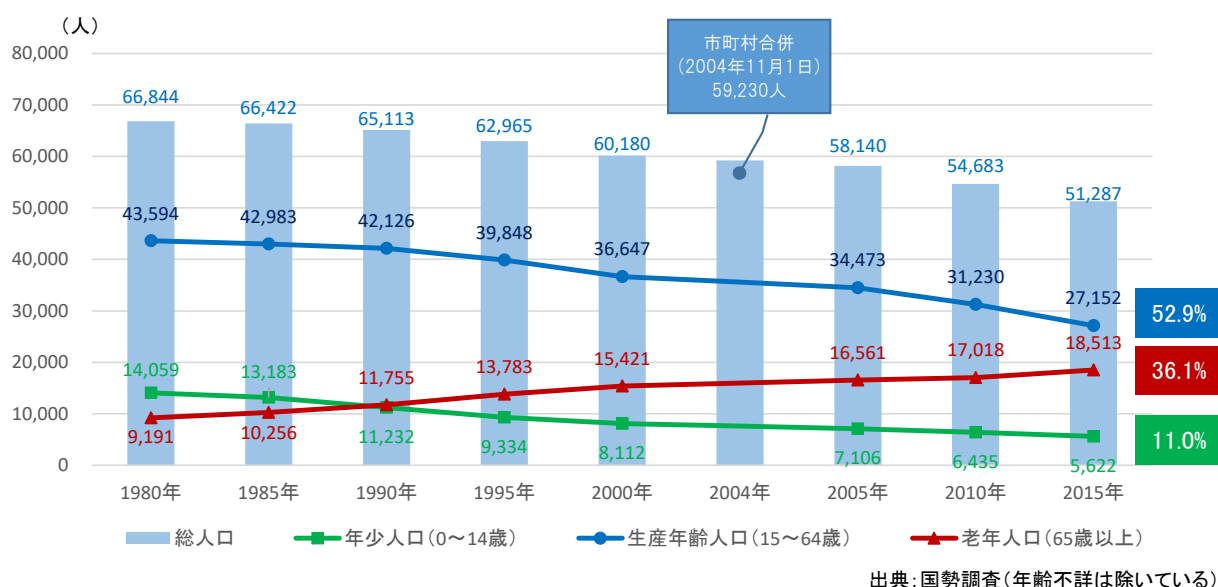
3.1 人口の推移および年齢別の人口構成

(1) 人口の推移

南砺市の人口は 1950 年の約 81,000 人をピークに減少が続き、2015 年には 51,287 人となっており、1980 年から 23.3%減少しています。

年齢 3 区分別人口をみると、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）は減少し続けています。年少人口（0～14 歳）の割合は 1980 年に 21.0%でしたが、2015 年には 11.0%となり、5,622 人まで減少しています。生産年齢人口の割合は 1980 年に 65.2%でしたが、2015 年には 52.9%となり、27,152 人まで減少しています。

一方、高齢化が進行し、高齢人口（65 歳以上）の割合は、1995 年には高齢化率が 21.9%となり、全国平均よりも 10 年以上早く「超高齢社会(注)」を迎えました。2015 年に 36.1%となり、団塊世代が高齢人口区分に加わることとなるこの時期以降、高齢人口の割合がさらに上昇すると考えられます。



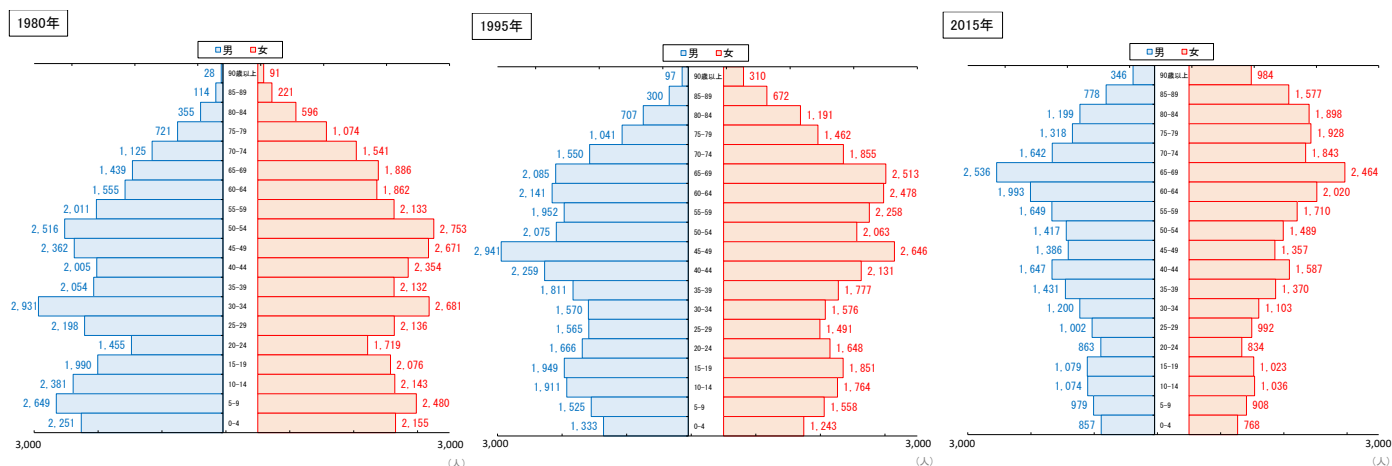
図表 1: 南砺市の人口推移

(注) 超高齢社会：総人口に対する 65 歳以上の高齢者人口の割合を高齢化率という。世界保健機構（WHO）や国連の定義では高齢化率が 7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。我が国は 2007 年に高齢化率が 21%を超え「超高齢社会」となった。

(2) 年齢別人口構成の推移

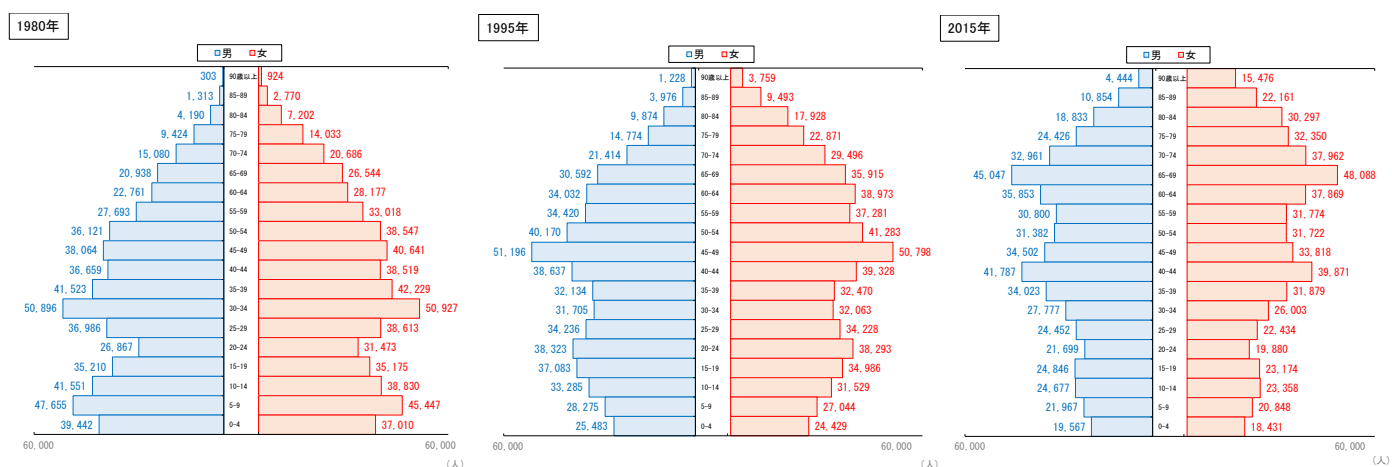
南砺市の年齢人口構成は、1980年には高齢者が少なく、それを現役世代（生産年齢人口）が支える「ピラミッド型」を形成していましたが、1995年には底辺が狭まり「ひょうたん型」を形成するようになりました。2015年にはその傾向が一層進行して「逆ピラミッド型」を形成するようになり、少子高齢化が進んでいることがわかります。

富山県と比べると、ほぼ同じ傾向で推移していますが、2015年時点で南砺市の方が、年少人口が少なく、老年人口が多くなっており、やや少子高齢化が進んでいることがわかります。



出典:「国勢調査」(年齢不詳は除いている)

図表 2 : (左から) 1980 年、1995 年、2015 年の南砺市の人口ピラミッド

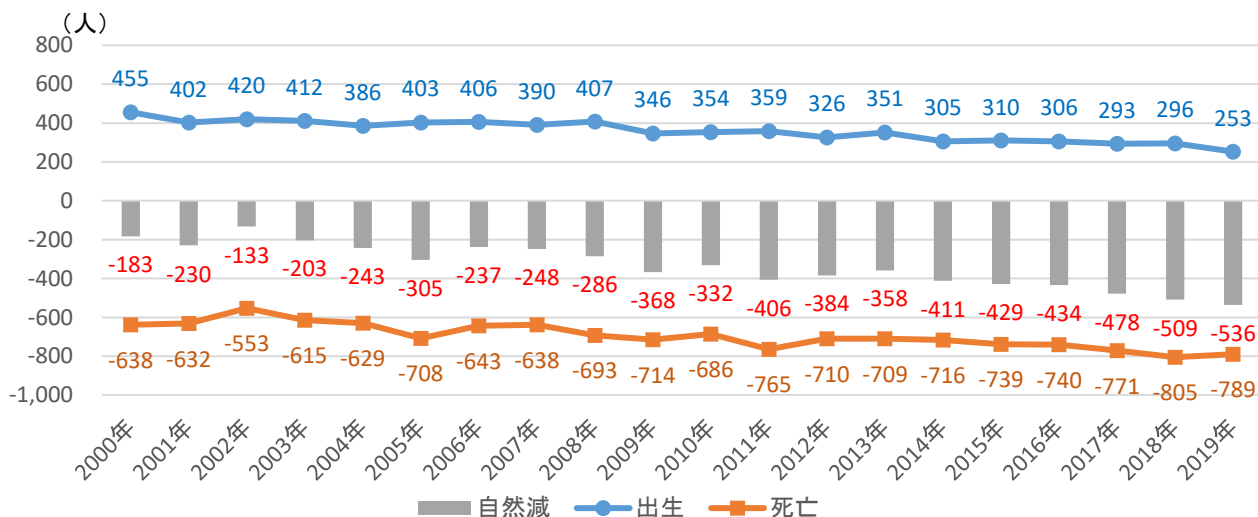


出典:「国勢調査」(年齢不詳は除いている)

図表 3 : (左から) 1980 年、1995 年、2015 年の富山県の人口ピラミッド

3.2 自然増減の状況

2000 年以降、一貫して死亡が出生を上回り、自然減の状態が続いています。2019 年の出生数は、253 人で 2000 年に比べておよそ半数となっているのに対し、死亡数は緩やかに増加を続けています。近年は、自然減により毎年 500 人以上の人口が減少しています。



出典：富山県人口移動調査

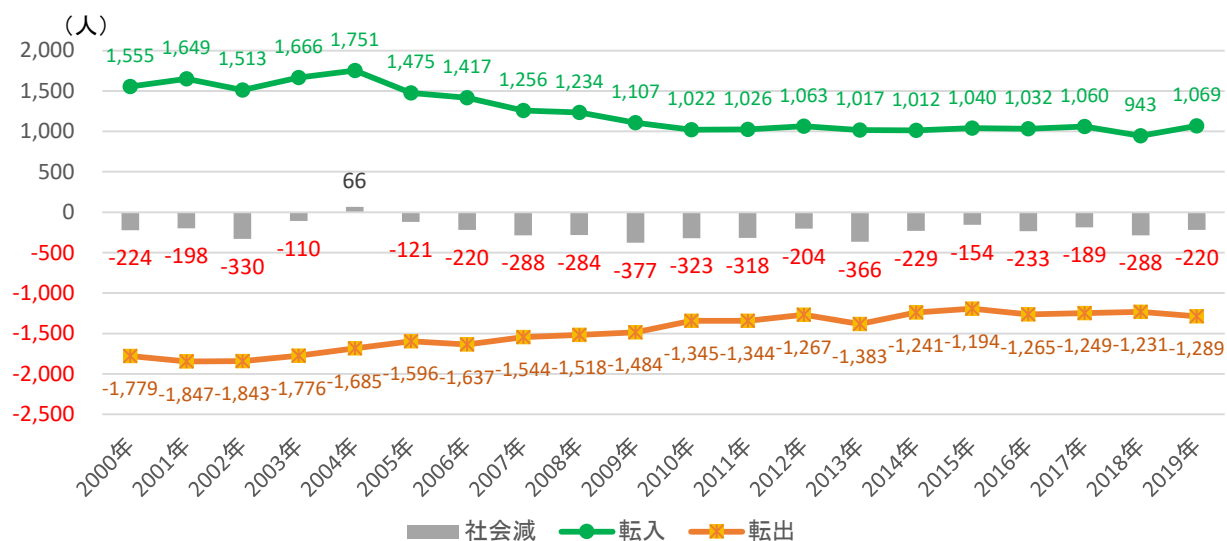
図表 4：出生数・死亡数の推移

3.3 社会増減の状況

(1) 転入・転出の推移

社会増減は 2000 年以降、ほぼ一貫して転出超過となっており、ここ数年は 200 人前後の転出超過が続いています。

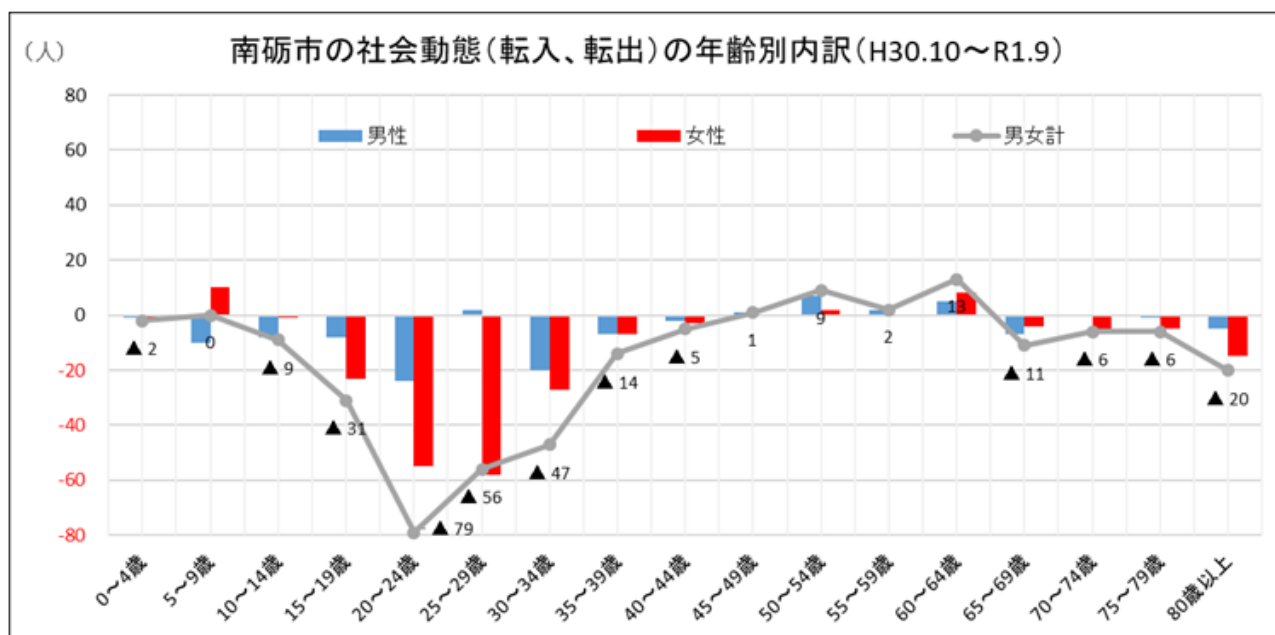
転入数、転出数ともに、2018 年まで減少傾向でしたが、2019 年は増加に転じています。



出典：富山県人口移動調査

図表 5：転入・転出の推移

直近の社会変動（平成 30（2018）年 10 月～令和元年（2019）年 9 月）では、15～34 歳までの転出超過が全体の転出超過数の多くを占めています。



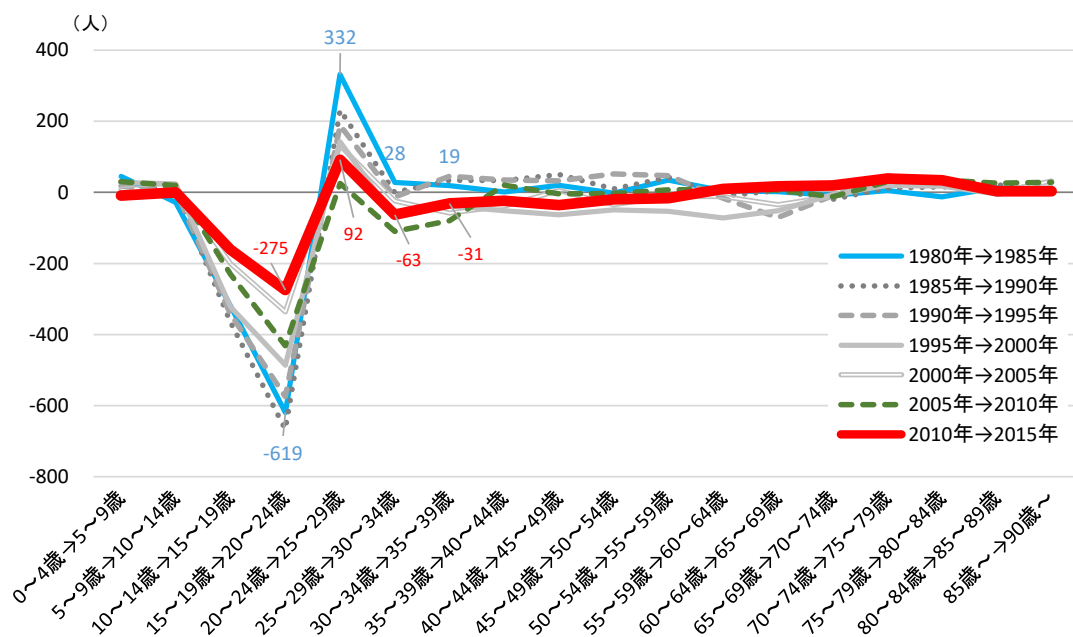
出典：南砺市地方創生推進課

図表 6：社会動態の年齢別内訳

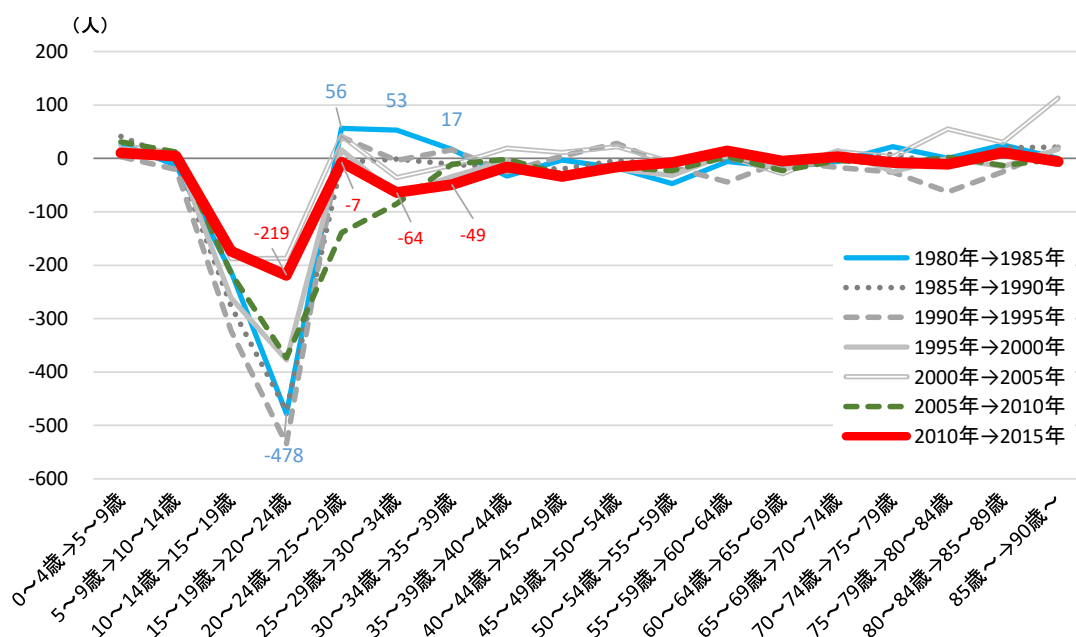
(2) 男女別年齢階級別純移動数の推移

純移動数の推移をみると、男女ともにもっとも転出が多い年代は15～19歳→20～24歳で、大きな谷を描いています。人口が減少したことも影響していますが、この谷を1980→1985年と2010→2015年とで比べると減少しています。また、以前は転入超過であった20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳において転出超過に転じたり、転入超過であるものの転入数が減少しています。

これは、1980→1985年では大学等への進学・就職で市外に転出した者が、数年後には南砺市に戻ってくる移動があったものの、近年では、南砺市に戻らず、そのまま市外に定住しているものと考えられます。また、25歳以上の層も就職・転職・結婚などにより転出超過となっていると考えられます。



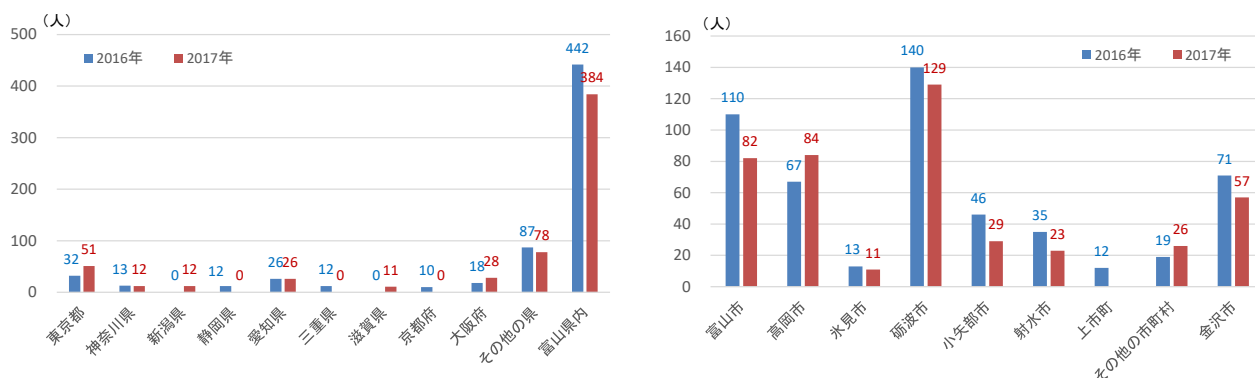
図表 7: 純移動数の推移 (男性)



図表 8: 純移動数の推移 (女性)

(3) 転入元・転出先

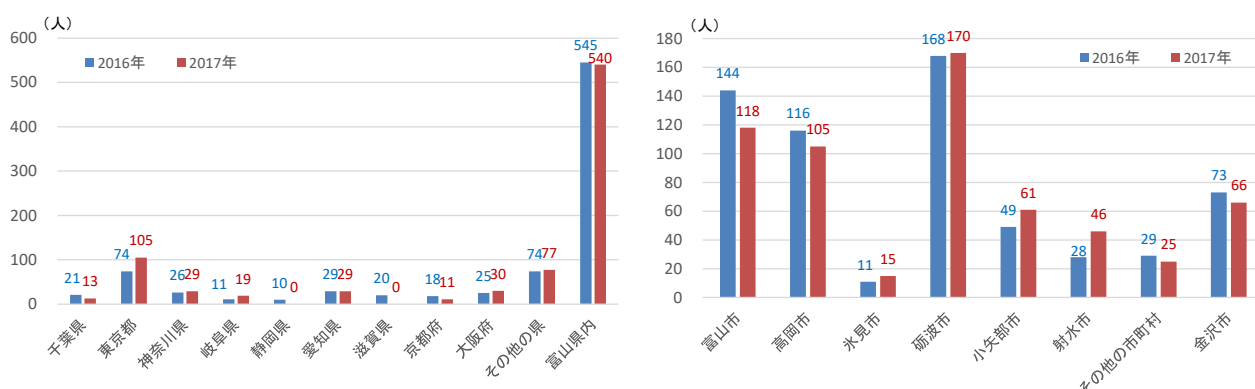
2016年と2017年の社会増減の詳細について、転入元を都道府県別にみると、富山県内がもっとも多くなっています。次いで、東京都、愛知県、大阪府からの転入が多くなっています。市町村別にみると、砺波市からの転入がもっとも多く、次いで、富山市、高岡市が続きます。隣接する金沢市からの転入も多い状況です。



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

図表 9: 転入元 (全国・富山県内)

都道府県別にみると、転出先でも富山県内がもっとも多くなっています。次いで、東京都、愛知県、大阪府と続きます。市町村別では砺波市への転出がもっとも多くなっています。次いで、富山市、高岡市が続きます。金沢市への転出は4番目に多くなっています。



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

図表 10: 転出先 (全国・富山県内)

転入元、転出先はほぼ同じエリア、県内の市となっています。しかし、転入数、転出数をみると、多くのエリア、県内の市で転出超過となっていることがわかります。

(4) 社会増減から読み取れること

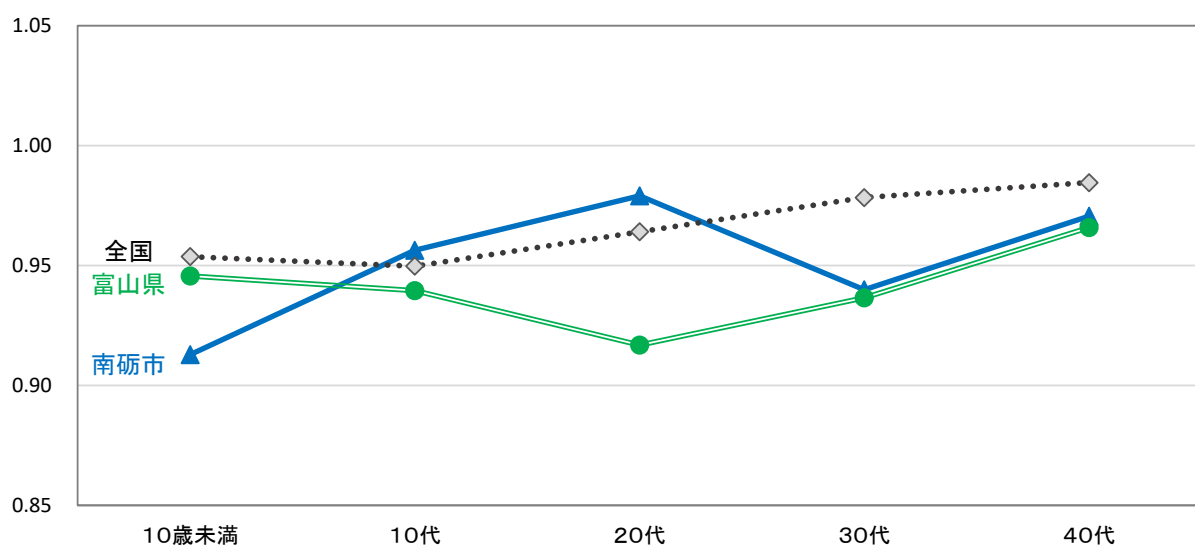
- 10代後半から20代前半の層が市外流出しています。
- 20代後半から30代前半の流入が減少し、流出が増加しています。とくにこの層の女性の流出が増加しています。
- 流出先は、県外よりも県内が多くなっています。とくに多いのは砺波市、富山市、高岡市です。
⇒進学、就職を理由として転出していると推測されます。転出先は、県内他市が半数以上を占めています。
⇒市内に若者の希望する職種の仕事の受け皿がない、結婚を機に市外へ転居している可能性があります。

3.4 性別でみる人口構成

(1) 年代別女性比率

2010年の南砺市の10歳未満から40代の女性比率^(注)は0.97となっており、全国とほぼ同じ水準となっています。

年代別にみると30代、40代は全国よりも低くなっていますが、10代、20代では高くなっています。



出典：2015年国勢調査

図表 11：年代別女性比率（女性人口/男性人口）（2010年）

(2) 年代別女性比率の推移

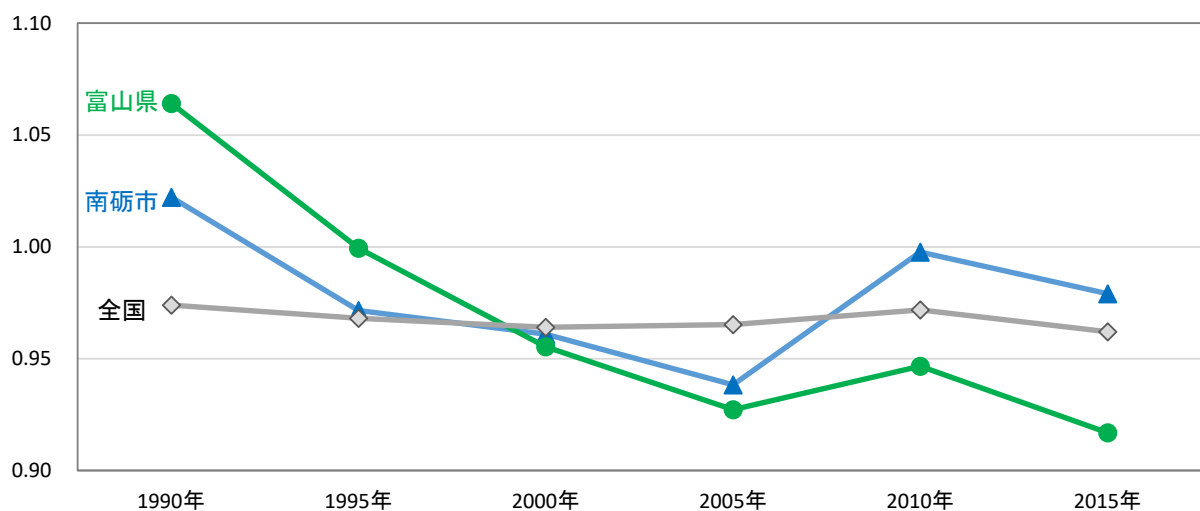
20代、30代、40代の女性比率の推移を年代別にみると、20代では、1990年から2005年まで低下し続けたものの、2010年には全国を上回る1.00となっています。2015年にはやや低下したものの、全国を上回っています。

30代では、1995年をピークに低下し続け、2010年に上昇したものの、2015年に再び低下に転じています。また、2005年以降、全国よりも低い水準にとどまっています。

40代では、1995年より上昇し続け2005年をピークに低下に転じています。2015年に全国を下回っています。

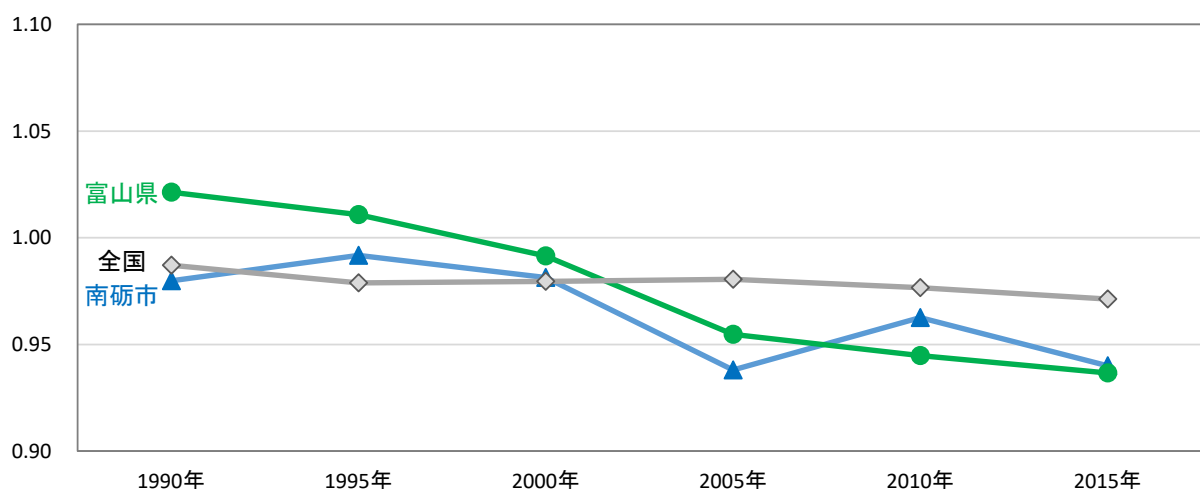
平成30年人口動態統計（厚生労働省）によると第1子出生時の母の平均年齢は30.7歳であり、出産の可能性が高い年代は20代後半から30代前半と考えられます。南砺市では、出産可能性の高い30代女性の比率が低いことが、出生数が伸び悩む一因と考えられます。

(注) 女性比率：男性人口を1としたときの女性人口の比率のこと。男女の死亡率の差により年齢によって変化するが、概ね0.95程度とされる。



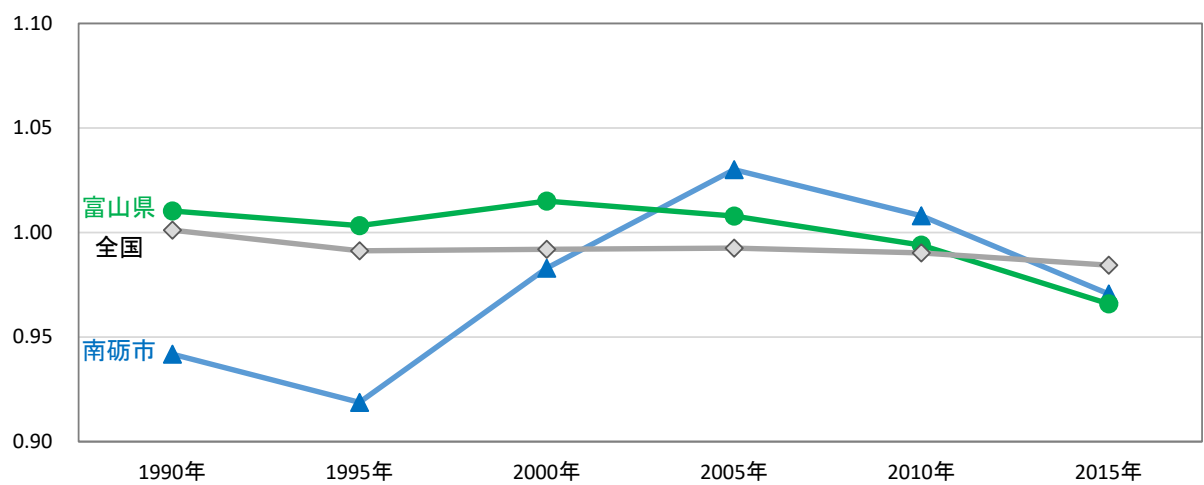
出典：国勢調査

図表 12：20代の女性比率推移



出典：国勢調査

図表 13：30代の女性比率推移



出典: 国勢調査

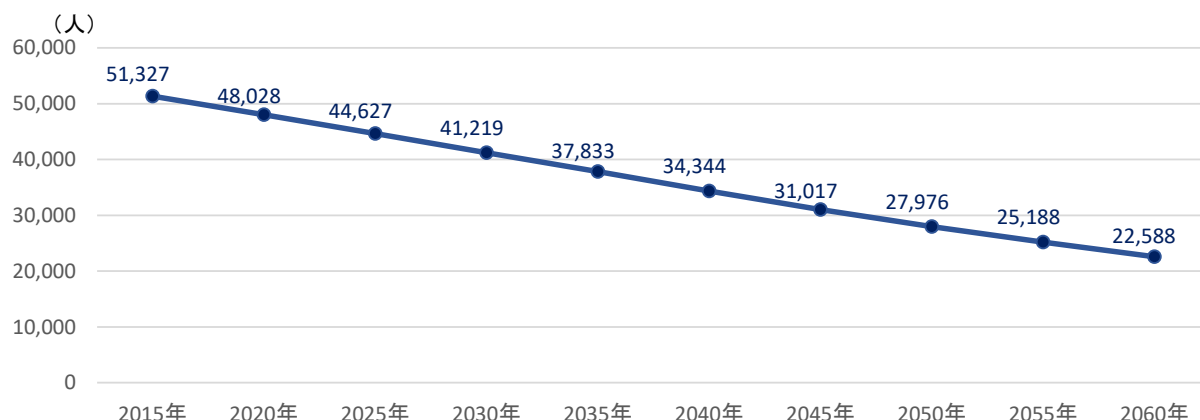
図表 14: 40 代の女性比率推移

4 南砺市の将来人口推計

ここでは、南砺市の将来人口推計および人口推計に基づく影響分析結果を記します。

4.1 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

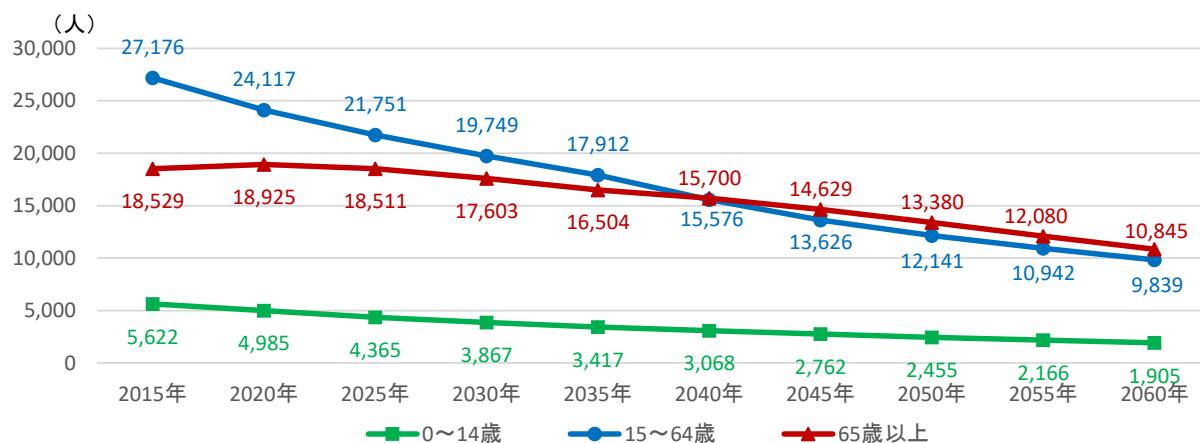
国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計(注)によると、このまま何も対策を講じなかった場合の南砺市の人口は、2040年には2015年の人口の7割程度である34,344人となり、2060年には2015年の人口の4割程度である22,588人まで減少すると予想されます。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所(平成30(2018)年推計)

図表 15: 社人研による南砺市の将来人口推計（総人口）

推計人口を3区分でみると年少人口と生産年齢人口は減少し続けます。高齢人口は、2020年にピークを迎え、その後減少に転じることが予想されます。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所(平成30(2018)年推計)

図表 16: 社人研による南砺市の将来人口推計（3区分人口）

(注) 社人研推計準拠の人口推計 算出のための仮定

- 主に 2010 年から 2015 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定

<出生に関する仮定>

- 原則として、2015 年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年以降 2040 年まで一定として市町村ごとに仮定

<死亡に関する仮定>

- 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2010 年→2015 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2005 年→2010 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用

<移動に関する仮定>

- 原則として、2010～2015 年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2020～2025 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035～2040 年まで一定と仮定

4.2 人口減少が将来に与える影響

社人研の人口推計によると、2060 年には 65 歳以上人口が 48.0%に達する見込みです。少子・高齢化を伴った人口減少は、地域経済や医療、教育など様々な分野において以下のような影響を及ぼし、南砺市の存続まで危うくなる可能性があります。

以下に、人口減少が将来に与える影響を示しました。この影響分析の詳細については、巻末の資料編に記しました。

(1) 地域生活への影響

一定規模の人口を前提として成り立っている小売や飲食、医療などの住民サービスが地域から撤退することで日常生活が不便になるおそれがあります。日常生活が不便になることでさらに人口が流出するという悪循環に陥る可能性が考えられます。

(2) 地域経済への影響

生産年齢人口が減少すると就業人口が減少します。農林水産業や伝統産業などの業種で労働力不足が発生すると考えられ、これらの産業の成長力が阻害され、市全体の経済成長が鈍化することが考えられます。

また、人口減少により個人消費が縮小し、地域経済が悪化する可能性があります。

(3) 歳入・歳出への影響

人口が減少することで、市民税は減少します。一方、高齢化率は高くなることから介護の需要増が見込まれ、扶助費が増加します。このことにより、市財政の硬直化を招き、ほかの世代が必要な行政サービスを受けられなくなる可能性が考えられます。

(4) 公共施設への影響

人口減少が進むにつれ、公共施設の需要も減少します。その結果、公共施設の統廃合を進めなくてはならず、市民は居住地の近隣では公共施設を利用できなくなる可能性が考えられます。

5 南砺市の目指すべきまちの姿と人口目標

5.1 目指すべきまちの姿

2020年に策定した第2次南砺市総合計画において、次の4つの目指すべきまちの姿を示しています。

未来に希望がもてるまち

子どもは家族にとって大切な宝であり、子どもが夢や希望をもち、その実現に向かって成長していく姿は、家族だけでなく地域にとっても大きな希望となります。子どもたちへの教育や子育て環境の充実を図り、地域全体で子どもたちの育みを支える体制を整えるとともに、南砺で家庭を持ちたい、子育てしたいと思う若者の希望に応え、子どもたちが南砺に生まれてよかったと思える、希望に満ちあふれた地域づくりを進めます。

多様な幸せを実感できるまち

地域に愛着をもち、互いに尊重し合い、安心とやすらぎを感じて生活していくことができ、「いつまでも、南砺で暮らしていきたい」と一人でも多くの人に思ってもらえるよう、福祉や医療の充実を図ります。また、年齢や性別、国籍をはじめ、多様な生き方や考え方などを受け入れ、個性を認め合い、幸福感が得られる社会の構築を図り、自身の人生を振り返ったときに「このまちに住んでいてよかった」と思えるような地域づくりを進めます。

心豊かな暮らしができるまち

市民が、豊かな自然や人のつながりのなかで南砺の暮らしを楽しみ、また、若者が南砺に住みたくなるような新たな魅力づくりを進めます。あわせて、ワーク・ライフ・バランスの実現と多様な働き方への支援を図り、都市基盤の充実をはじめ、地域活力を支える産業の振興や後継者の育成に取り組みます。また、市民が暮らしやすさを実感し、市外で暮らす方が南砺に興味をもち、移住や関係人口の増加につながる取組を進めます。

皆で考えともに行動するまち

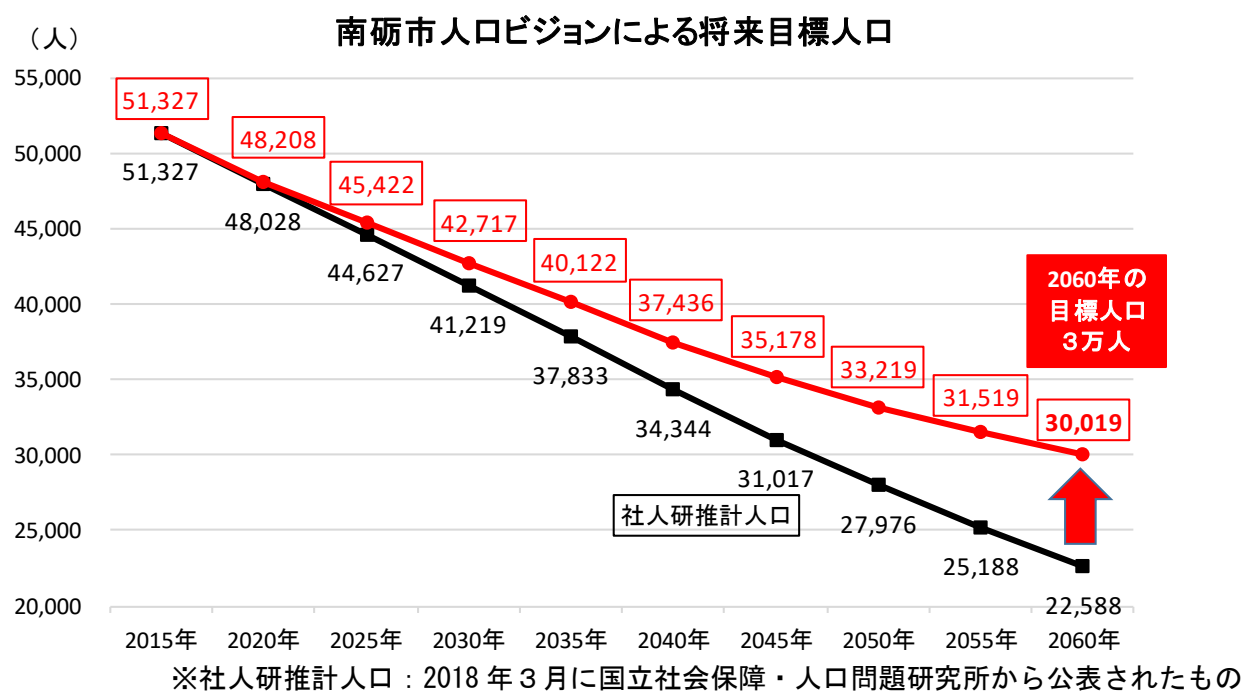
まちづくりは、そこに暮らす市民一人ひとりの地域を想う心や、相互の支え合いによって取り組まれています。そのため、地域への愛着や誇りの醸成、地域づくりを担う人材の育成を図るとともに、情報共有やコミュニケーションの充実、参加したくなるまちづくり方を、皆で考えともに行動することで、市民と行政の協働による開かれたまちづくりを推進します。

5.2 南砺市の将来人口目標

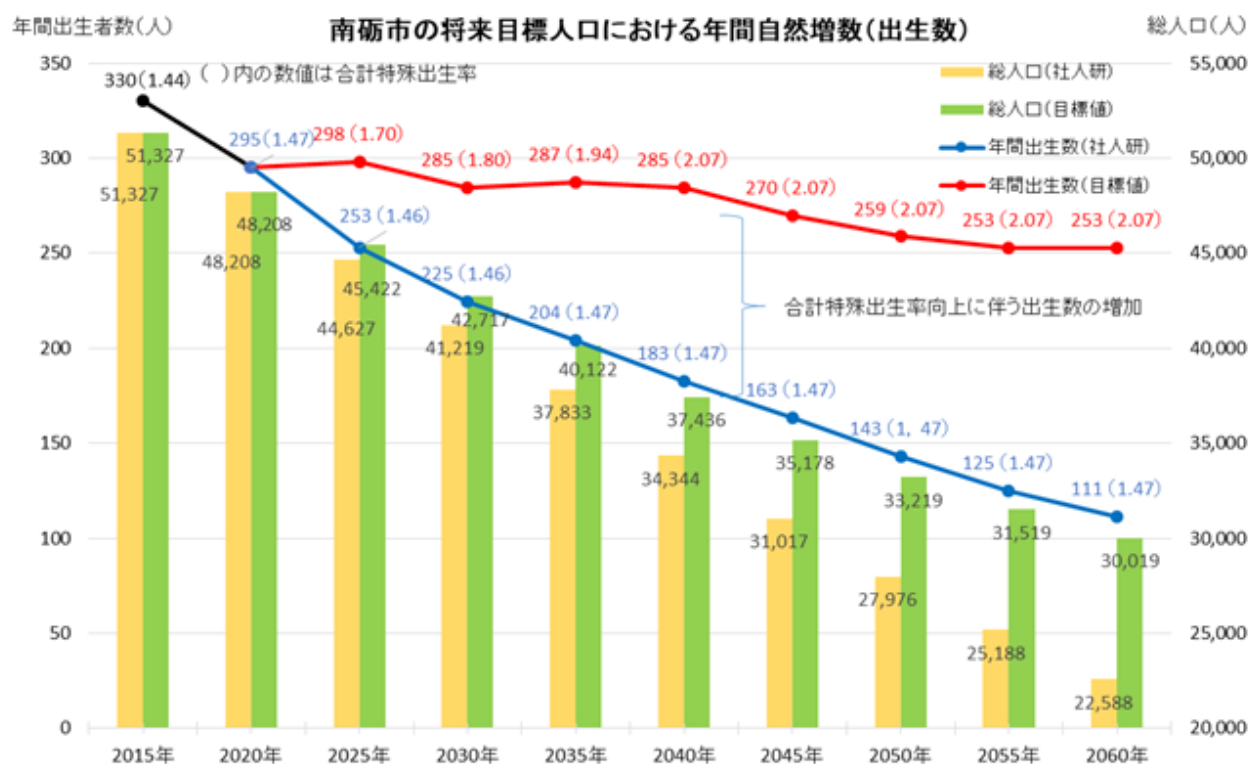
上記、目指すべき姿を達成した際の南砺市の人口展望を示します。

(1) 将来人口目標

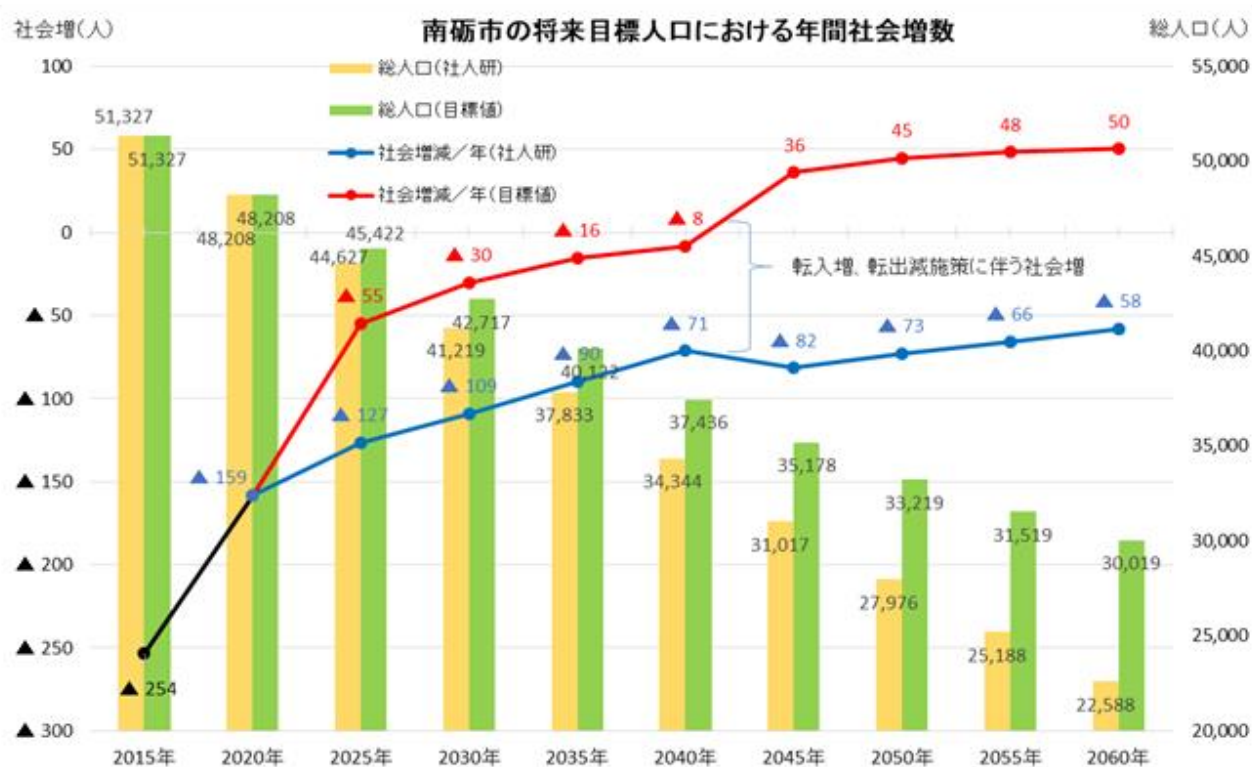
全国的にも、出生数の低迷や首都圏を中心とした都市部への人口の集中により、本市の人口動態においても厳しい状況が続いていますが、自然動態の面では、国、県の長期ビジョンや本市の人口推移も勘案しながら、将来における年間出生数 250 人での下げ止まりを目指すとともに、近年の健康寿命の伸びを考慮し、高齢者の平均寿命の延伸を図ることとしています。また、社会動態の面では、若者の「Uターン」や移住の促進に加え、これまでの取組により成果が現れてきている「充実した子育て環境の提供」、「移住先としての高い評価」などの本市の強みを活かした施策の推進に取り組むことで、子育て世帯の転入の促進につなげ、2060 年の将来目標人口 30,000 人の実現を目指します。



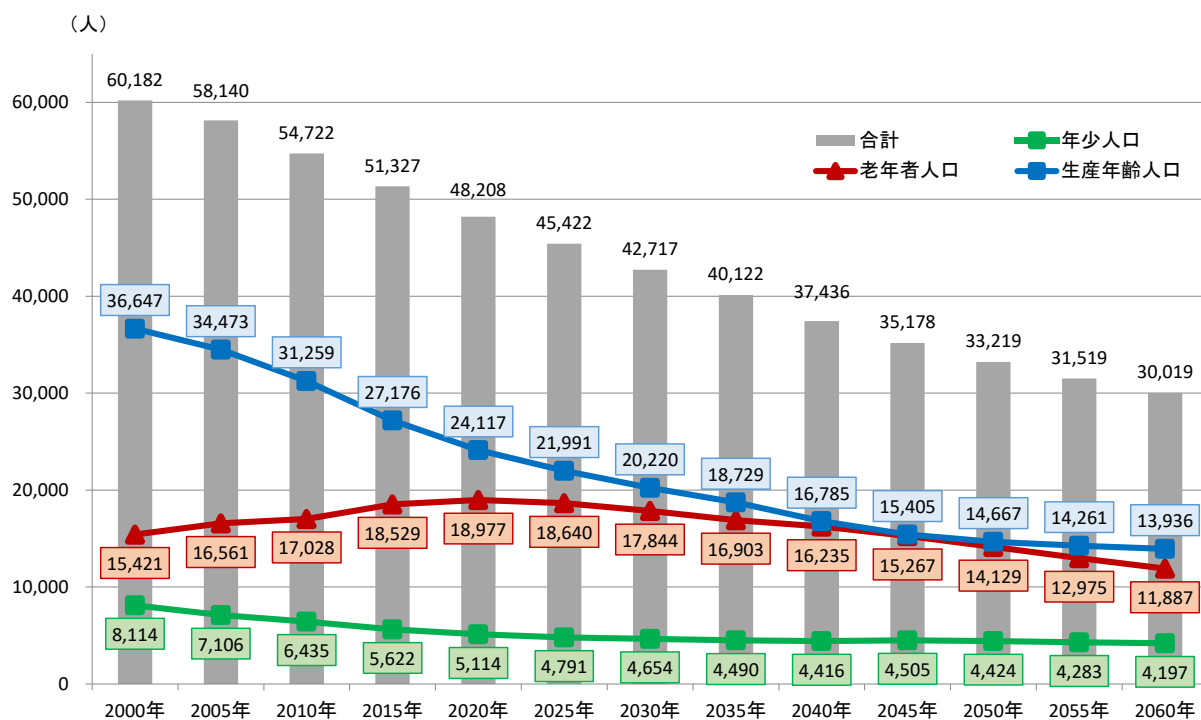
図表 17: 南砺市の将来人口目標



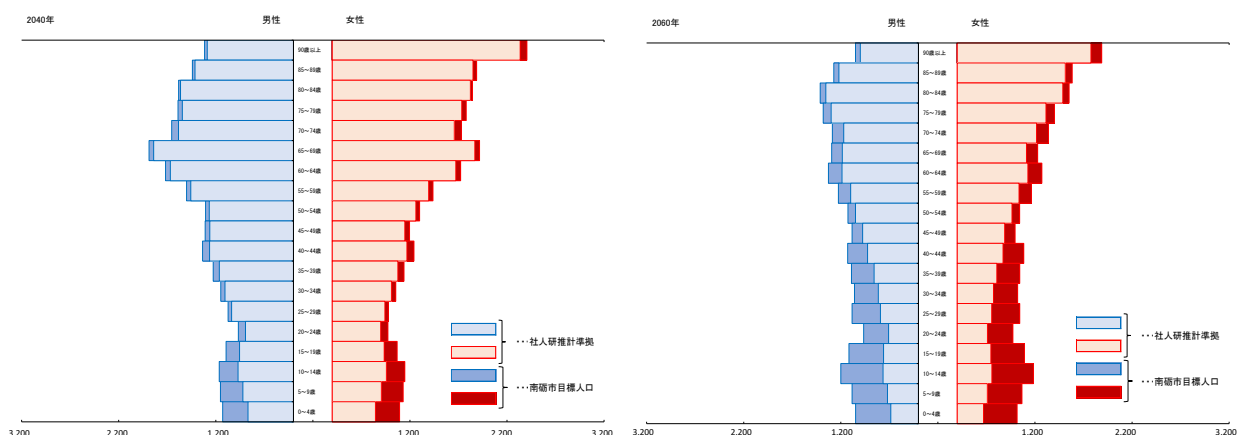
図表 18:南砺市の将来目標人口における年間自然増数(出生数)



図表 19:南砺市の将来目標人口における年間社会増数



図表 20:南砺市の将来目標人口における年齢区分別人口



図表 21:将来目標人口の人口ピラミッド（2040年、2060年）

（２） 応援市民の目標

2060年の応援市民登録者数の目標を5,000人とします。

応援市民は、市内の祭り、イベント、共同活動への協力、副業、ふるさと納税、クラウドファンディングへの参加など、市民とともに南砺市を守り、盛り上げていく役割を担います。

6 資料編

人口減少影響分析

以下は、人口変化が将来の南砺市にどのような影響があるかを以下の7つの視点で推計、分析したものです。

- (1) サービス施設の撤退
- (2) 年間商品販売額
- (3) 就業人口状況
- (4) 標準財政規模
- (5) 公共施設数
- (6) 市民税の税収額
- (7) 高齢化率と扶助費

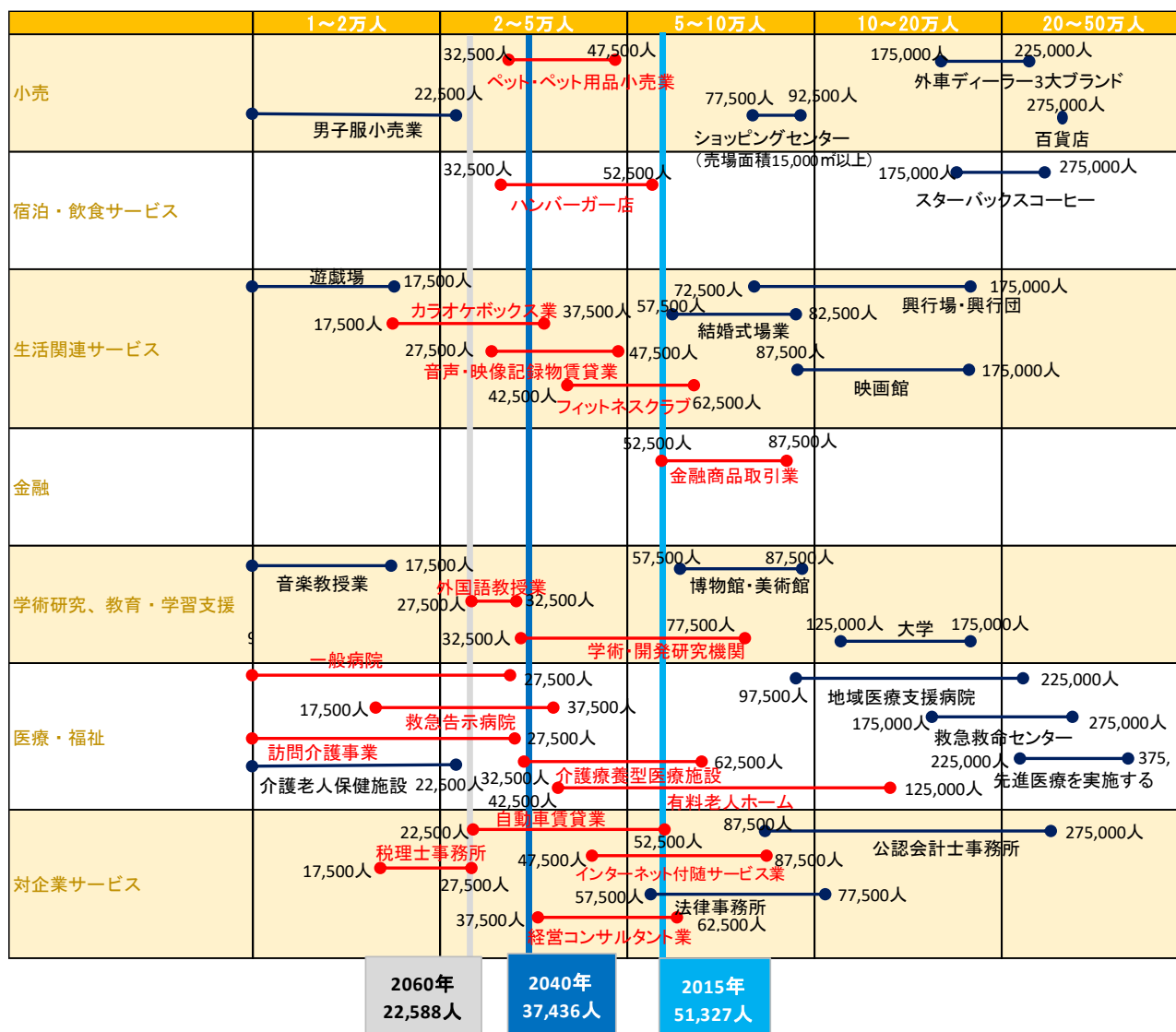
(2)、(4)、(7)は、回帰分析¹により推計を行いました。回帰分析では、2事象の相関関係より回帰モデル²を算出し、将来への影響を予測しています。

¹回帰分析：例えば、勉強時間とテストの点数、広告費と売上高など、ある2つ変数の間に関連性があることを相関と呼ぶ。回帰分析は、2変数に相関がある場合に、一方の変数によって他方の変数を説明する手法である。

²回帰モデル：ある2つの変数の関係を統計的手法によって推計した式のこと。

(1) 人口規模とサービス施設の撤退の関係性

下図は国土交通省が作成した人口が減少することによる生活関連サービスの撤退の状況を図式化したものです。これは、一定の人口規模の市町村のうち、当該産業の事業所が一つでも存在する市町村の割合（存在確率）を示しています。赤字表示の施設が、存在確率が80%もしくは50%になる施設です。



出典：国土交通省 国土政策局

図表 22: 人口と生活関連サービスの撤退の関係

例えば、2060年の南砺市の推計人口22,588人においては「介護療養型医療施設」、「有料老人ホーム」などが50%の確率で撤退することを示しています。

これをまとめると、2040 年、2060 年の人口減少による影響は次のとおりとなります。
 は、当市に影響のあるものです。

<2040 年までの影響>

生存確率が 80%になる施 設	ペット・ペット用品小 売業	ハンバーガー店	音声・映像記録物賃貸業
	学術・開発研究機関	介護療養型医療施設	自動車賃貸業
生存確率が 50%になる施 設	フィットネスクラブ	金融商品取引業	有料老人ホーム
	経営コンサルタント 業	インターネット付随サービス業	

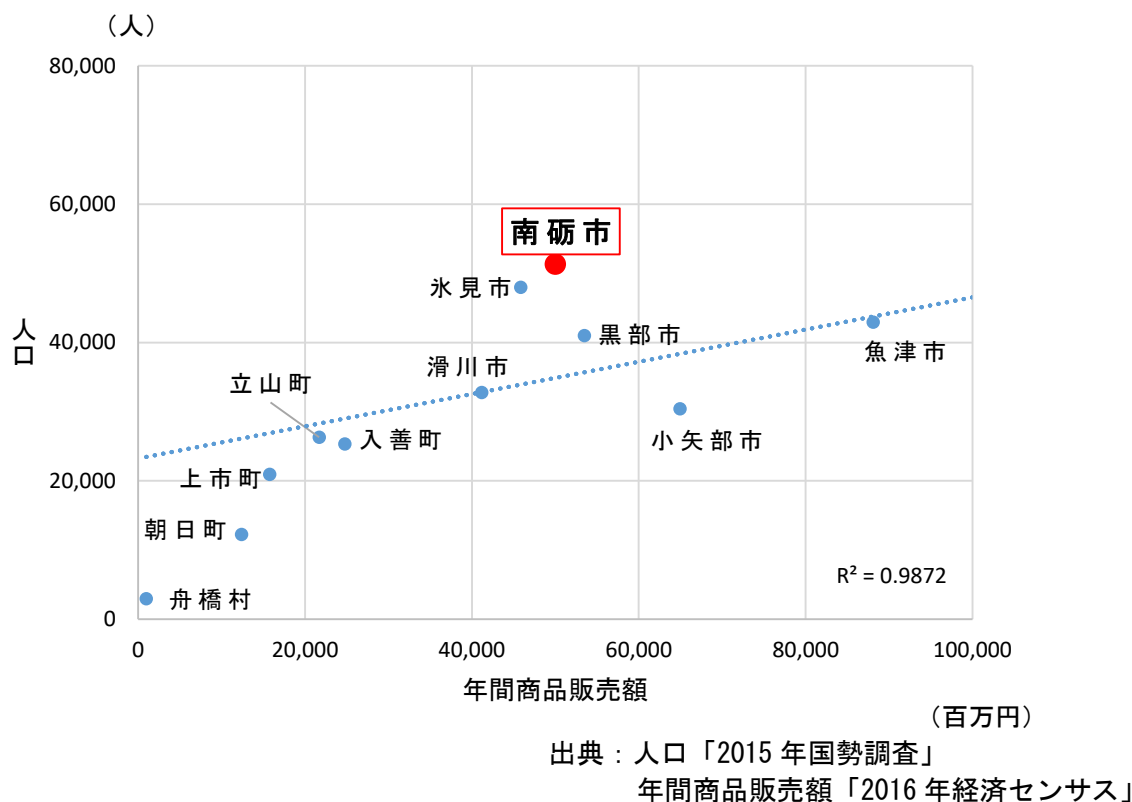
<2060 年までの影響>

生存確率が 80%になる施 設	カラオケボックス業	一般病院	訪問介護事業
生存確率が 50%になる施 設	ペット・ペット用品 小売業	ハンバーガー店	音声・映像記録物賃貸業
	外国語教授業	学術・開発研究機関	介護療養型医療施設
	有料老人ホーム	自動車賃貸業	

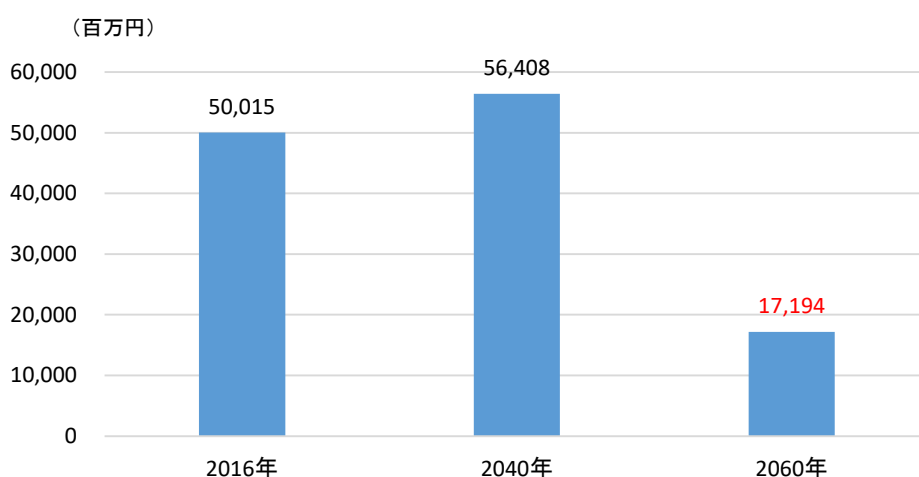
(2) 年間商品販売額

図表 22 は人口規模と年間商品販売額の散布図を富山県内の市町村データで作成したものです。これをみると年間商品販売額は、実数では、ばらつきが大きいので、常用対数を用いた回帰モデル ($R^2=0.9872$)³より 2040 年と 2060 年の年間商品販売額を推計しました。

これをみると 2016 年では年間商品販売額が約 500 億円ですが、2060 年には現在の 34% ほどの約 172 億円にまで減少すると考えられます。



図表 23: 人口と年間商品販売額の散布図 (富山県市町村)



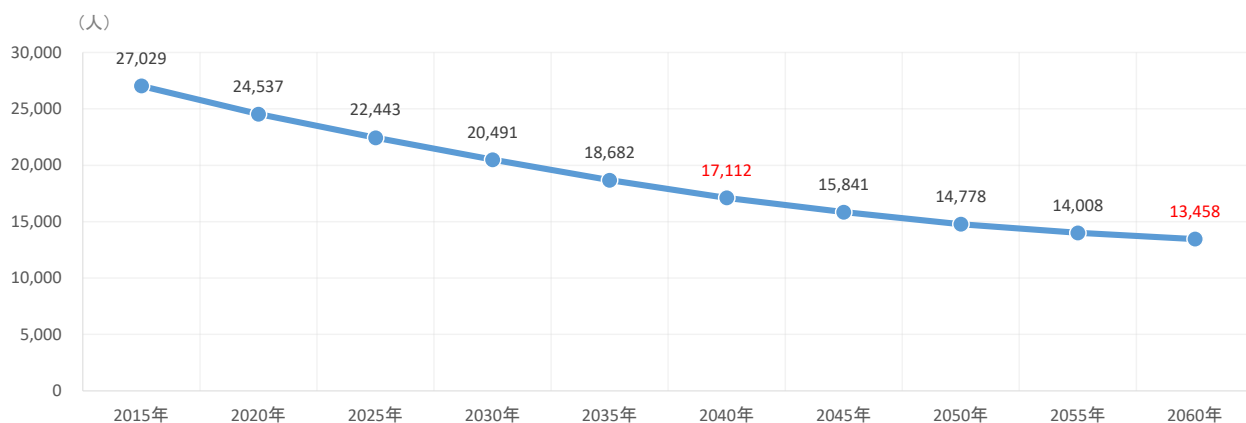
図表 24: 年間商品販売額の推計

³ R^2 (決定係数)：一方の変数によって他方の変数をどれくらい説明できるかを表す値のこと。標本値から求めた回帰モデルのあてはまりの良さの尺度として利用される。

(3) 就業人口

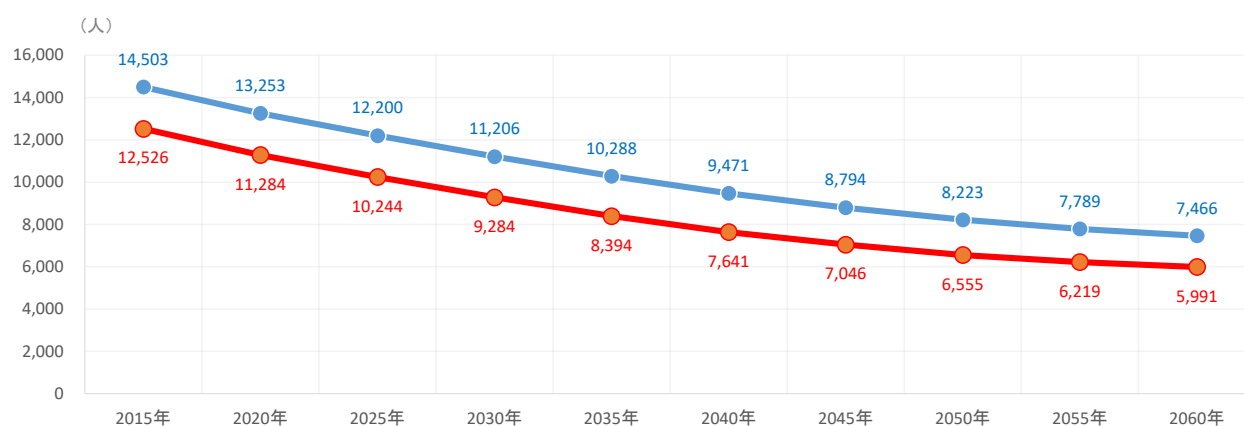
下図は、2015 年国勢調査の南砺市の就業人口と社人研準拠の人口推計を用いて、2060 年までの南砺市の就業人口を推計したものです。

これをみると、2015 年の南砺市の就業人口は 27,029 人ですが、2040 年には 36.7%減少し 17,112 人となります。さらに、2060 年には 50.2%減少し 13,458 人となり、就業人口は 2015 年の 50%程度となると考えられます。



出典：社人研推計人口、2015 年国勢調査

図表 25: 就業人口の推計 (全体)



出典：社人研推計人口、2015 年国勢調査

図表 26: 就業人口の推計 (男女別)

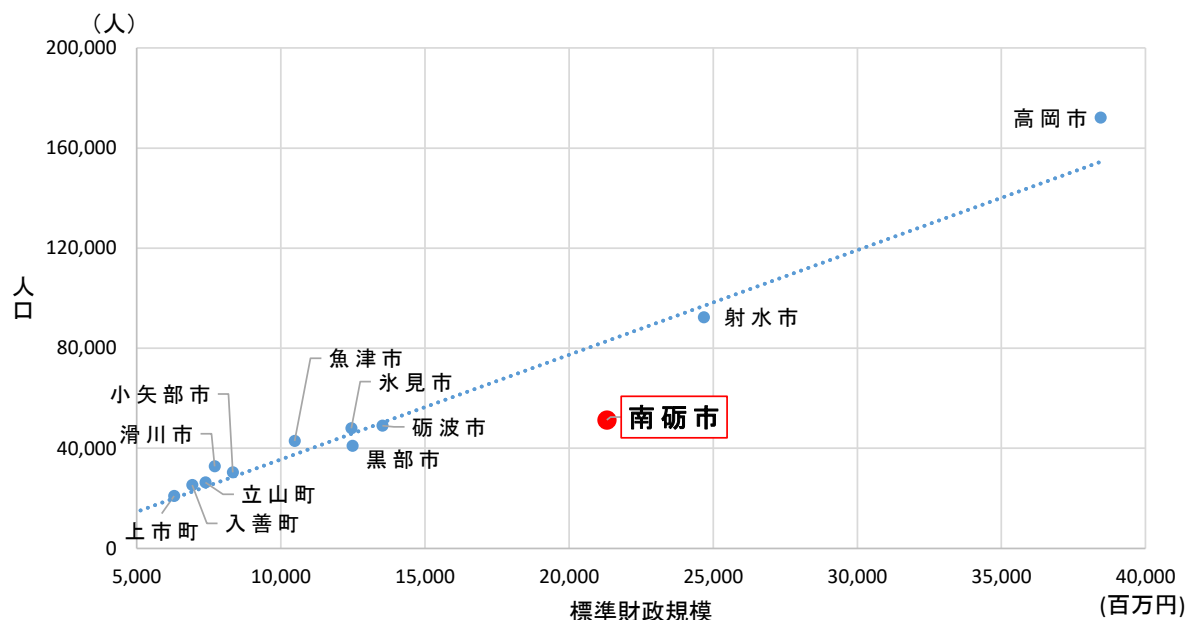
※小数点以下を四捨五入しているため、男女の合計と全体とが一致しない場合がある

(4) 標準財政規模

人口規模と標準財政規模⁴の相関を富山県内の市町村データで相関図を作成し、この相関図から導出された回帰モデル（ $R^2=0.9360$ ）より 2060 年までの標準財政規模を推計しました。

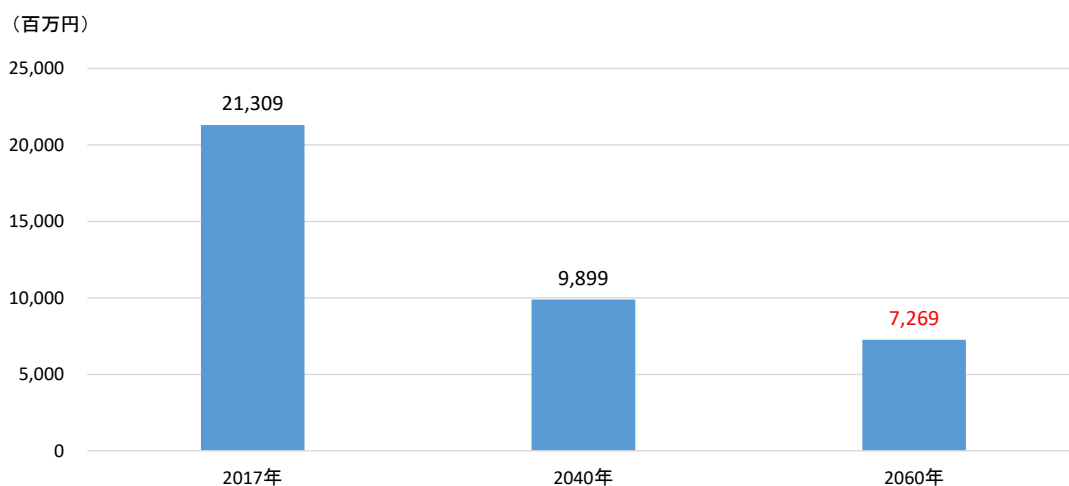
2017 年では約 213 億円の規模ですが、2040 年には 46.5%となる約 99 億円、2060 年には現在の 34.1%となる約 73 億円にまで減少すると推計されます。

南砺市は人口規模に対する標準財政規模が高くなっており、他市町村と比べると、人口減少が標準財政規模に与える影響が少ない可能性があります。



出典：人口「2015 年国勢調査」
標準財政規模「平成 29 年度富山県財政状況」

図表 27: 人口と財政規模の相関（富山県市町村）



図表 28: 標準財政規模の推計

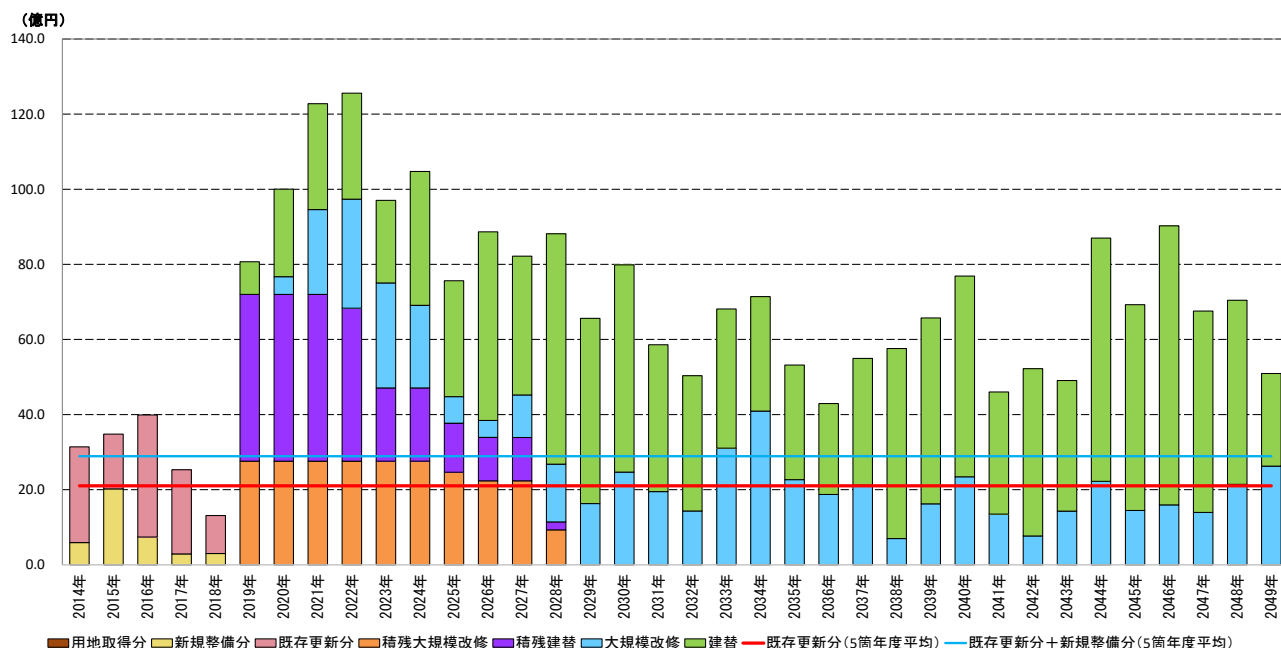
⁴標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標のこと。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用される。

(5) 公共施設

南砺市は、現在でも人口規模に比べ多くの公共施設を持つことから、人口減少が進行するにつれ、公共施設の維持・更新することは難しいといえます。

南砺市が保有する普通会計等の施設を、耐用年数経過後に同等規模で更新すると仮定した場合、今後30年間の更新費用の総額は2,242.6億円で、年平均74.7億円となります。過去5年間(H26～H30)の公共施設にかけてきた投資的経費は年平均28.9億円なので、その投資的経費に比べて約2.6倍の費用がかかる試算となります。

現在でも、人口規模に比べ多くの公共施設を持つことから、人口減少が進行するにつれ、公共施設の維持・更新を行う負担が大きくなるといえます。

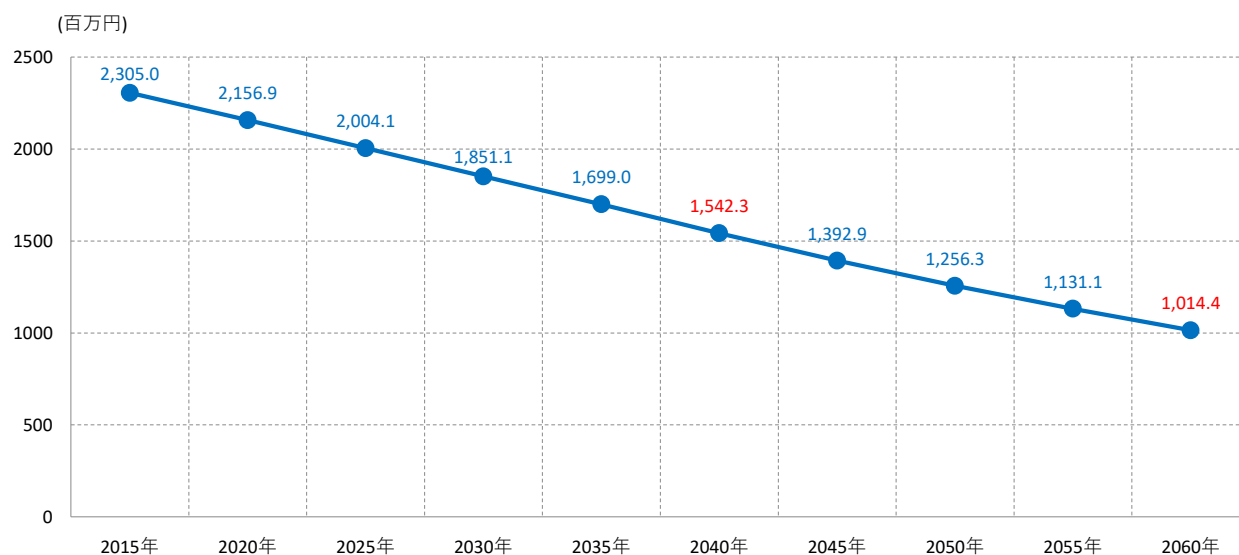


出典：南砺市行革・施設管理課で作成

図表 29：公共施設の更新等費用試算（普通会計の建物）

(6) 市民税の税収額

2015年の南砺市市民税の税収額と社人研準拠の人口推計から、2060年までの南砺市の市民税の税収額を推計しました。これを見ると、2015年の南砺市の市民税税収額は23.0億円ですが、2040年には31.1%減少し15.4億円となり、2060年には54.7%減少し10.1億円となると考えられます。

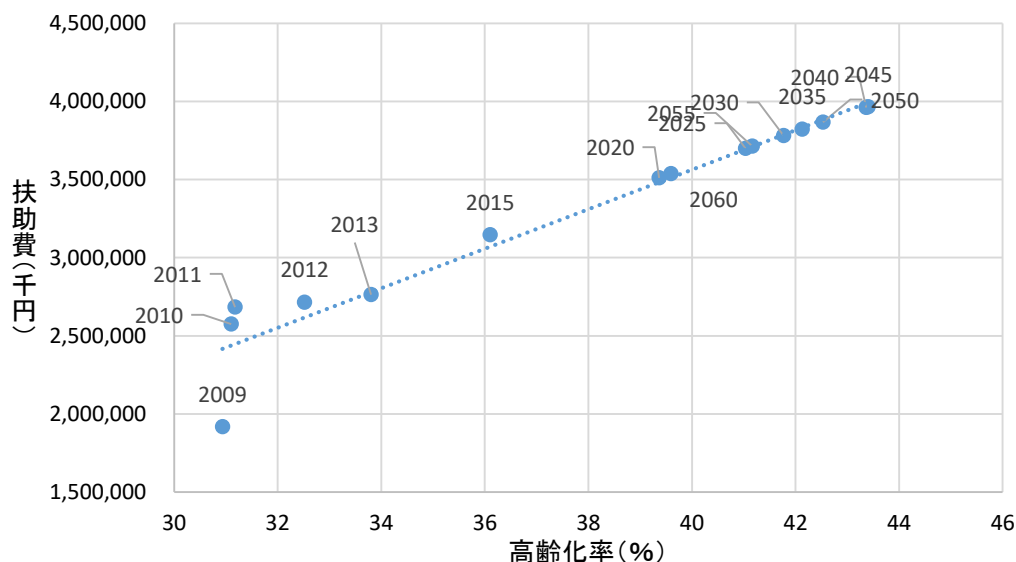


出典：人口推計「内閣府提供の社人研準拠推計」
市民税額「南砺市地方創生推進課にて作成」

図表 30: 市民税の推計

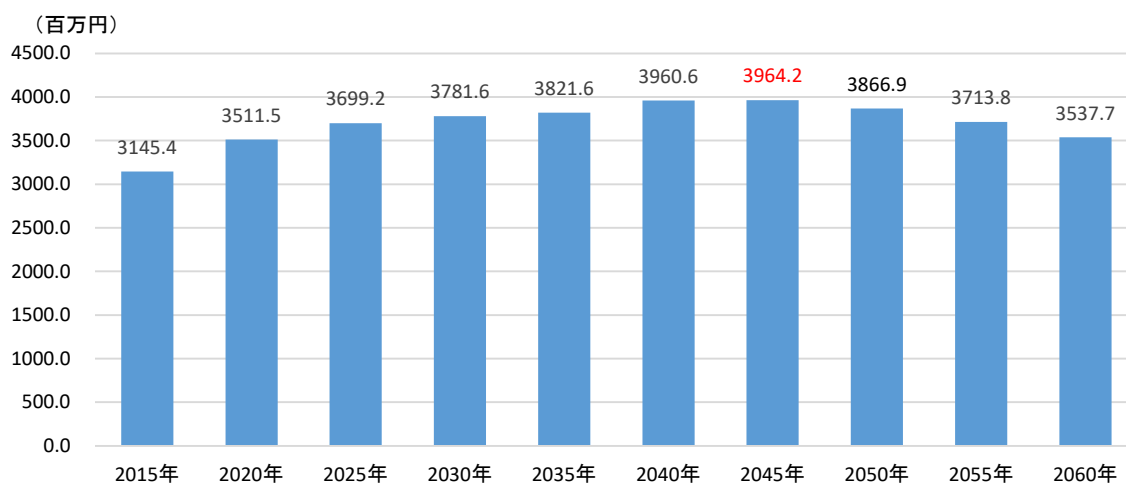
(7) 高齢化率と扶助費

高齢化率と扶助費ⁱの相関を南砺市の経年データから相関図を作成しました。この相関図から導出された回帰モデル（ $R^2=0.8793$ ）より 2060 年までの扶助費を推計しました。これを見ると高齢化率が最高となる 2045 年に 39.6 億円となり、もっとも扶助費が高くなります。その後、扶助費は減少すると推測されます。



出典：扶助費「南砺市財務諸表」
 高齢化率「2009 年～2013 年 富山県住民基本台帳」2015 年～2060 年国立社会保障・人口問題研究所（推計値）

図表 31: 高齢化率と扶助費の相関



図表 32: 扶助費の推計

ⁱ扶助費：生活保護や児童福祉、老人福祉など、現金・物品を問わず、被扶助者に対して支給される福祉施策費